

平成16年3月期

決算短信(連結)

(財)財務会計基準機構会員



平成16年5月25日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035

上場取引所 福岡証券取引所
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸 TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	70,605	1.2	4,286	1.3	3,504	5.6
15年3月期	71,458	2.5	4,233	5.2	3,317	5.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	2,111	-	225	53	-	-	15.2	3.1	5.0			
15年3月期	1,065	5.9	99	84	-	-	7.2	2.9	4.6			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 9,767,381株 15年3月期 9,767,453株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	114,211		12,774		11.2	1,298	64	
15年3月期	114,355		15,081		13.2	1,534	83	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 9,767,219株 15年3月期 9,767,419株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年3月期	6,375		3,241		2,767		12,305	
15年3月期	4,026		4,911		703		11,607	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 91社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	33,820		1,850		650	
通期	72,750		4,100		1,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円67銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成16年5月20日付の株式分割後の発行済株式数により算出しております。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社108社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成16年3月31日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に關係する事業を主として行っており、当社及び当社の關係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結財務諸表提出会社	第一交通産業(株)	第一交通産業(株)			第一交通産業(株)
連結子会社 91社	七福第一交通(有) 戸畑第一交通(株) 協栄第一交通(有) 九州第一交通(株) 新協第一交通(有) 早良第一交通(有) 第一交通(株)(福岡) 第一交通(株)(串木野) 平塚第一交通(資) 第一交通(株)(鹿児島) 第一交通(株)(宮崎) 第一交通(株)(大分) みどり第一交通(株) 肥後第一交通(株) 熊本第一交通(株) 第一交通(株)(島原) 徳島第一交通(株) 第一交通(有)(岩国) 第一交通(株)(徳山) 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 広島第一交通(株) 平和第一交通(株) 第一交通(株)(新生) 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(有)(松江) 米子第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 御坊第一交通(株) 白浜第一交通(株) 熊野第一交通(株) 第一交通(株)(神戸) 御影第一(株) 第一交通(株)(姫路) 大阪第一交通(株) 堺第一交通(株) 千成第一交通(株) 第一交通(株)(名古屋) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(有) 第一交通(有)(高島) 諏訪第一交通(有) 第一交通(有)(佐久) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株)		(株)ミュンヘンオート (株)第一モーターズ(北九州) 第一マルホサービス(株) 第一オートガス(株) 太陽モーターズ(株) 豊海自動車(株) (株)第一モーターズ(大阪) 芙蓉第一交通(株)	(株)第一ゼネラルサービス	第一交通サービス(株) 第一観光バス(株) ダイチダイナミックスポーツ(株) 第一オーケイパーキング(株) (株)パーク・スリー 広島第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 大阪第一交通(株) 群北第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結子会社 91社	大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株) 太陽第一交通(株) 城南第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 芙蓉第一交通(株) 東京第一ハイヤー(有) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 京都第一交通(株) 高崎第一交通(株) 群北第一交通(株) 茨城第一交通(有) 観光第一交通(株)(水戸) 安全第一交通(有) 湊第一交通(有) 阿字ヶ浦第一交通(有) 仙台第一交通(株) 構内第一交通(株) 観光第一交通(株)(仙台) 松島ワカバ第一交通(有) 東北第一交通(株) 札幌第一交通(株) 興亜第一交通(株)				

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子会社17社		(株)アーバンエステート ダイイチ 大分興産(株)			(株)ダイイチ合人社建物 管理 (株)第一アートインテリア (株)ダイイチ (株)トオツウ 第一酒販(有) 第一トラベルサービス (株) 第一ケアサービス(株) 第一コム(株) 大阪第一トラベル(株) (資)夫婦松酒造店 (株)エムビーアイ 光第一交通(株) 佐野第一交通(株) 第一タクシー(株)(東京) 第一タクシー(株)(仙台)
関連会社					(株)ユニゾン
その他の 関係会社					(株)第一マネージメント

(注) 1. 上記事業は、「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 当連結会計年度中に第一交通(株)(名古屋)及び東北第一交通(株)の2社を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。
3. 第一オーケイパーキング(株)、(株)パーク・スリー及び豊海自動車(株)の3社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。
4. 佐野第一交通(株)については、当連結会計年度から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。
5. 平成16年4月1日付で戸畑第一交通(株)は小倉第一交通(株)に、協栄第一交通(有)は八幡第一交通(有)に、九州第一交通(株)は若松第一交通(株)に、第一交通(株)(福岡)は福岡第一交通(株)に、第一交通(株)(串木野)は川内第一交通(株)に、第一交通(株)(鹿児島)は鹿児島第一交通(株)に、第一交通(株)(宮崎)は宮崎第一交通(株)に、第一交通(株)(大分)は大分第一交通(株)に、みどり第一交通(株)は豊南第一交通(株)に、第一交通(株)(島原)は長崎第一交通(株)に、第一交通(株)(名古屋)は鯨第一交通(株)にそれぞれ社名変更しております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て27都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。79社、149営業所、5,861台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりです。

地 区	営 業 所 数	小・中型(台)	その他(台)	
1.福岡県	北九州市	19	564	37
	その他	9	413	23
2.鹿児島県	10	392	18	
3.宮崎県	5	349	15	
4.大分県	9	298	16	
5.熊本県	3	112	2	
6.長崎県	2	63	4	
7.徳島県	1	52	2	
8.山口県	7	214	10	
9.広島県	2	161	7	
10.島根県	6	160	13	
11.鳥取県	1	40	2	
12.和歌山県	5	221	18	
13.兵庫県	3	133	2	
14.大阪府	11	431	12	
15.三重県	1	8	-	
16.愛知県	2	238	1	
17.静岡県	3	133	6	
18.長野県	9	282	16	
19.山梨県	4	89	4	
20.石川県	6	105	7	
21.神奈川県	1	40	-	
22.東京都	4	206	24	
23.埼玉県	5	74	1	
24.群馬県	3	132	6	
25.茨城県	7	96	1	
26.宮城県	8	382	15	
27.北海道	3	204	7	
計	149	5,592	269	

(注) 1. その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

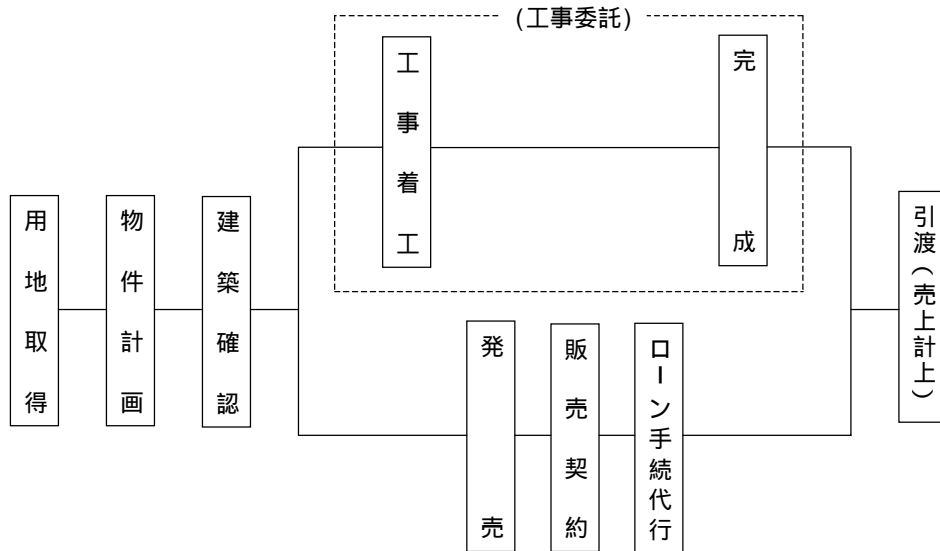
2. 当社の総認可台数は、「その他事業」の貸切バス等121台を含め5,982台であります。

(2) 不動産事業

(イ) 当社は福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、広島県、東京都及び宮城県において、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか一部戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けております。

中高層住宅の用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 当社は福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県及び東京都において、賃貸ビル59棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。また、(株)アーバンエステートダイイチほか1社の子会社において不動産の仲介も行っております。

(3) 自動車関連事業

福岡県において(株)ミュンヘンオートが、BMW・MINIの外車販売等を行っております。また、福岡県、宮崎県、大分県及び大阪府において太陽モータース(株)ほか4社の子会社が主として当社グループの営業車両の点検・整備を行っているほか、福岡県、鹿児島県、東京都において第一マルチサービス(株)ほか2社の子会社がLPG販売を行っており、主として当社グループへ供給しております。

(4) 金融事業

福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県において、(株)第一ゼネラルサービスが主として不動産抵当ローン及びビジネスローン等の貸金業を営んでおります。

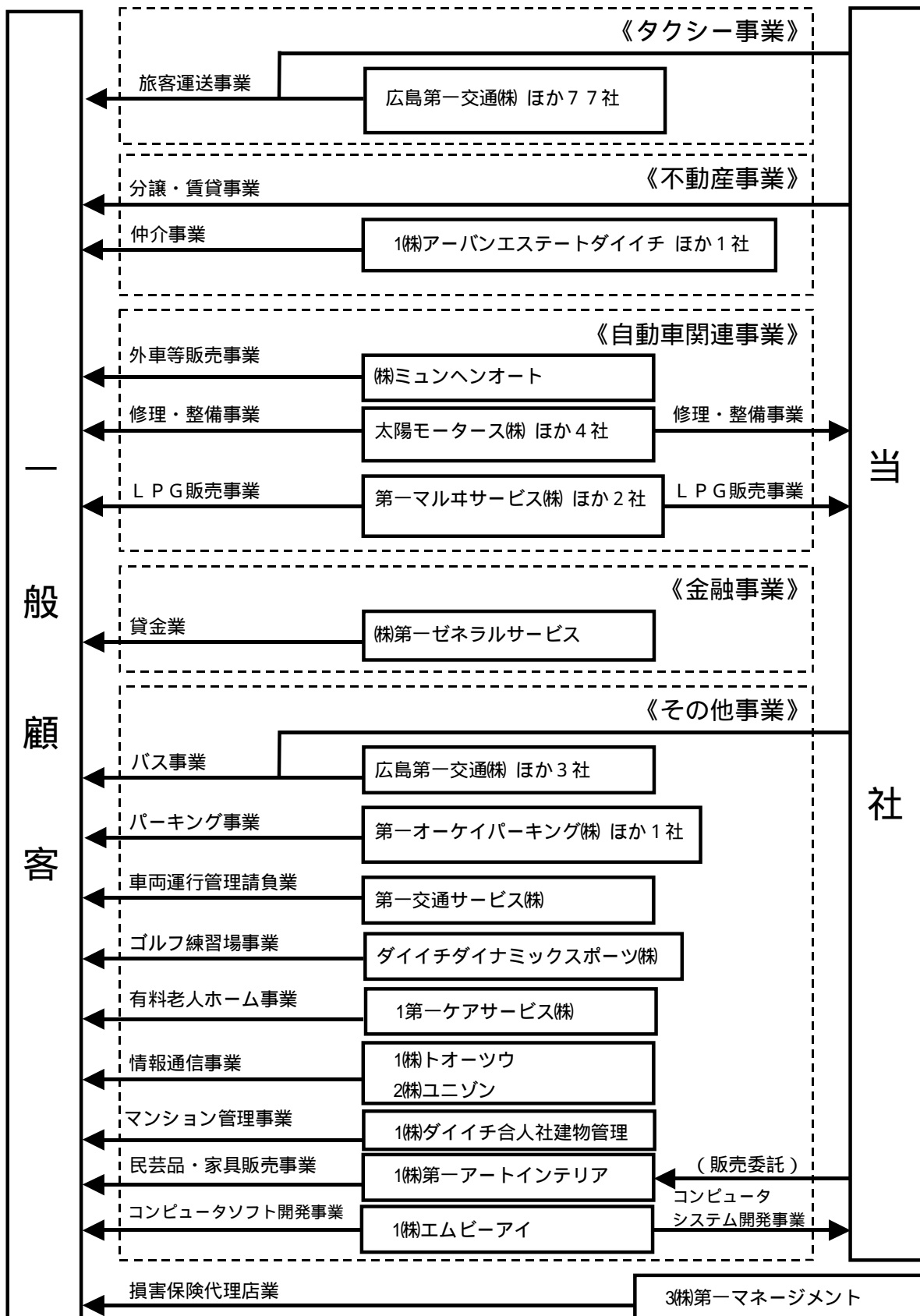
(5) その他事業

当社、子会社24社、関連会社1社及びにその他の関係会社1社において貸切バス等（認可台数121台）の営業、民芸品及び家具の販売、コンピュータソフト開発事業、パーキング事業及び損害保険代理業等を行っております。また、第一交通サービス(株)において、車両の運行管理請負業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 1 非連結子会社 2 関連会社 3 その他の関係会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを勘案して利益配分を決定いたします。この方針の下、当期末の配当金は普通配当を15円といたします。以上により、中間配当金5円と合わせた当期の年間配当金は20円となります。

また、年2回の株主優待制度により、株主の皆様へは当社グループ会社にて利用可能な「タクシークーポン券」「各種割引券（不動産・自動車・介護・インテリア小物）」「施設利用券」を所有株式数に応じて贈呈しております。

(3) 投資単位の引下げに関する方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び流通の活性化を促進し、個人投資家層の拡大を図るため、平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

また、今後も当社株式の流通性を鑑み、順次投資単位の見直しを行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上の安定的な確保を目標としております。

(5) 中長期的なグループ経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進していきます。

地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、タクシー事業をベースにして他業種との業務提携を進め、収益の向上を図ります。なお、通信販売事業においては、地域情報を活用することで郷土特産品、健康食品並びにその他の取扱い品目を拡充し、インターネットやタクシー車内における販売を推進してまいります。

IT技術を活用することにより、顧客情報管理システムの充実と経費削減を推進します。

今後のタクシー事業における規模拡大については、従来のM&Aに加え、事業所新設や新規増車により行います。

また地域展開については、投資対効果の向上を図るため、事業所間の車両移動、さらには既存事業所のスクラップアンドビルドに取組んでまいります。

さらに、事業運営の適正化を図り、タクシー事業における規制緩和の環境下で意思決定を迅速に行い、経営責任を明確にすることでより強固な企業集団を構築することを目的に、企業分割・合併を進めてまいります。

金融事業の㈱第一ゼネラルサービスにおいては、従来の金融商品に加え「劣後ローン」等の新商品の開拓に取組むとともに、企業規模の拡大・広範囲の優れた人材の確保・資本市場を通じた資金調達手段の多様化を図ることを目的として株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として、登録申請する準備を進めております。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進します。

地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造するLANS（ローカル・エリア・ネット・サービス）カンパニーの確立を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見え始めた中、雇用と所得環境の回復力は依然弱く、個人消費の本格的な回復までには時間を要するものと予想されます。

タクシー事業にあっては、当社グループは引続き営業所間での車両の配置転換を行うとともに、新規営業所の増設を含めた増車や事業区域の拡大を図ってまいります。また、個人のお客様をターゲットとした営業キャンペーンの実施や介護、代行運転、乗合、回数券・クーポン券の販売等のサービスの提供を図り顧客の確保に注力してまいります。一方コスト面については、平成16年10月からの任意保険加入の義務化に伴う保険料負担の増加に対し、事故防止のための安全運転及びマナーアップ教育の徹底を図ってまいります。

不動産事業にあっては、失業率の高止まりや雇用不安などにより、今後も見通しが不透明な状況は続くものと思われる、供給過多、需要の多様化、低価格化など、さらに厳しい環境が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社分譲マンション事業においては、引続き地元業者や大手販売代理会社との提携の強化、投資家向けの販売並びに在庫の処分と新規プロジェクトの推進を図ります。また、インターネット時代に対応すべき販売手段として、携帯電話のサイトからの情報発信も推進してまいります。戸建においては、住まい手の個性の時代と考え、購入者との対話を大切にしたいこだわりの住宅を供給してまいります。一方、賃貸事業にあっては、引続き主要都市での賃貸ビルの買収のほか、高収益賃貸物件の獲得に努めるとともに、管理委託会社の指導による管理強化、営業社員のスキルアップ等を図ってまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を継続的に高めていくために、透明かつ公正な経営組織の確立、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化を通じ、企業の健全性と経営の効率性を追求することが、経営上の重要課題の一つと考えております。

こうしたなかで、取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っておりますが、取締役には、高度な専門知識又は豊富な経験を有する人材を社内から登用し、透明かつ公正な企業活動の充実を図っております。

また、平成4年12月から社外取締役に木村順治が就任し、経営判断に対するアドバイスのほか、取締役の業務執行の監督を行っており、経営の透明性を図っております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、経営の透明性を高めるため監査役4名全員を社外監査役（うち、常勤1名）としており、内部監査体制として監査室を設置し、取締役会をはじめとする各会議体に出席し取締役の業務執行を監視するとともに、随時内部監査を実施し、適正な業務推進が図られているかについてチェックしております。

委員会等設置会社への移行の是非については、今後も重要な課題として継続検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、経営機構や制度改革を進め、監督と執行の分離を進めていく体制を整えることとしております。

内部統制面におきましては、コンプライアンス重視の観点から「行動憲章」を制定しておりますが、これをより一層充実させるため、関係法令の遵守を再徹底し、高い倫理観をもって業務を執行しております。

また、従来より顧問弁護士、顧問税理士等から必要に応じてアドバイスを受けており、独立監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

平成16年3月31日現在、議決権比率38.14%により筆頭株主である株式会社第一マネージメントは、主要業務として損害保険代理店業を行っております。

当社とは、事務所の賃貸を通じて一定の取引関係があり、今後も取引を継続していく予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株式市況や企業収益の改善、設備投資の回復が続き、景気の緩やかな回復が見られましたが、個人消費につきましては、失業率の高止まりや人件費の抑制といった将来に対する不安から、依然として低迷したまま推移しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）の主力事業であるタクシー業界におきましては、規制緩和を柱とした道路運送法改正から2年が経過し、タクシー各社の増車、料金値下げ、サービスメニューの多様化、さらには配車システムへの情報技術（IT）の導入といったサービス競争が激化しております。

当社グループにおきましては、各営業地域の需給バランスをもとに、主に福岡県、東京都の都市部での増車等タクシー車両の増減車等による効率的配置を実施し、この結果、3月31日現在のタクシー認可台数は5,861台と前連結会計年度比438台の増加（愛知県及び宮城県での買収による215台を含む）となりました。タクシー事業の売上高は、連結子会社1社の純増もあり、前連結会計年度比6.3%増加の43,900百万円となりました。

また、当期における主な取組みは以下のとおりです。

- ・道路運送法改正による飲酒運転への罰則強化や、急な病気等での代行運転需要に備え、全国的に運転代行サービスを推進し、毎月6,500件以上のご利用を頂いております。
- ・在宅介護・移送介助の「第一あんしんサービス」部門では、山口県内において5月に岩国市、10月に下関市に営業所を開設し、サービスエリアの拡大を図るとともに、地域に密着した介護サービスにより、好評を頂いております。
- ・従来のJALマイレージバンクとの提携に加え、福岡地区においては、6月から㈱博多大丸との提携により、ポイントサービスを開始し、好評を頂いております。
- ・北九州市内においては、乗務員の労働環境の向上を図るため、4月から同業他社に先駆けて企業内託児所を設置しております。
- ・平成16年2月からは「女性車優先配車」により女性乗務員によるサービス向上を図っております。
- ・営業所の新設・増車に伴う費用が増加する一方で、人員の適正配置や事務管理部門の統合などにより経費の削減を図っております。

不動産事業

不動産業界におきましては、新規物件の大量供給による競争激化に加え、好転の兆しを見せない雇用環境を背景に、依然として厳しい状況が続いております。

（分譲事業部門）

マンション事業においては、前期において自然、景観、交通利便性といった好立地・好条件での分譲用地の確保と商品企画を行い、東京都区内では単身者やDINKS層をターゲットにした新ブランド「ラコント」の販売を開始し好評を頂いております。その他の地方においては、価格志向はさることながら、安心・快適なマンションライフを演出するため、最新のセキュリティシステムや光ファイバーを利用したブロードバンドネットワークの導入等情報化時代に対応した物件を中心に提供いたしました。以上、当連結会計年度中に14棟466戸を販売開始いたしました。

戸建事業では、北九州戸建部門を大型団地専属販売、ミニ団地開発販売、宅地販売の各販売部門に組織分割を行いました。

一方で売上高につきましては、東京都区内の分譲マンションを中心に完成引渡しが行われましたが、前連結会計年度に比べ新規竣工物件が少なかったこともあり、前連結会計年度比25.4%減少の15,013百万円となりました。

（賃貸事業部門）

横浜市での賃貸ビルの買収や営業努力による管理物件の獲得及び入居率の改善の結果、売上高は前連結会計年度比5.1%増加し2,795百万円となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は前連結会計年度比21.9%減少の17,809百万円となりました。

自動車関連事業

自動車販売業界においても、長期的な景気低迷による個人所得の伸び悩みを背景に消費者の買い控え傾向が強く、輸入自動車業界は特に厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社においては平成15年3月をもってランドローバー車の販売を取り止めたことによる売上減があるものの、BMW車におけるモデルチェンジ、MINI車については新色追加の各効果及び営業努力により販売が好調に推移（BMW・MINI合計で販売台数634台、前連結会計年度比99台増加）したため、売上高は前連結会計年度比0.4%増加の4,080百万円となりました。

金融事業

貸金業界においては、貸付上限金利の改正見送りの確定、また貸出先の内容悪化や利息制限法による利息返還請求

の増加による予想外のリスクが発生し、厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、不良債権の抑制に注力し、厳正なる与信審査を実施する一方、営業所の統廃合・7月に宮崎市に支店新設など新規開拓、不動産抵当ローン貸出強化に取り組んでまいりました。なお、営業貸付金残高は不動産抵当ローンの大口繰上返済及び約定回収により前連結会計年度比2,836百万円減少の10,944百万円となりましたが、一方で、売上高は主力商品であるビジネスローンの増加に伴う貸付金利息等の増加等により、前連結会計年度比6.4%増加の2,124百万円となりました。

その他事業

その他事業においては、第一オーケイパーキング㈱を連結の範囲に含めた影響等により売上高は前連結会計年度比104.6%増加の2,691百万円となりました。

なお、当連結会計年度において当社グループの企業年金制度である第一交通グループ厚生年金基金制度の一部変更を行い、当社のタクシー事業所及び連結子会社31社の脱退により退職給付制度の一部終了に伴う損失及び未認識債務残高を一括費用処理したことに伴う退職給付終了損失5,934百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べ1.2%減少し70,605百万円となり、連結経常利益は前連結会計年度に比べ5.6%増加し3,504百万円となりましたが、上記退職給付終了損失を中心として6,373百万円の特別損失を計上し、2,111百万円の連結当期純損失となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加し、12,305百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は6,375百万円（前連結会計年度は4,026百万円）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失2,801百万円（同 3,045百万円の純利益）、退職給付引当金の増加による増加4,065百万円（同 800百万円）、営業債権の減少による増加3,072百万円（同 2,605百万円の減少）、仕入債務の減少による減少1,274百万円（同 3,434百万円）、タクシー車両の減価償却及び連結調整勘定の償却を中心とする償却費用3,024百万円（同 3,002百万円）の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は3,241百万円（前連結会計年度は4,911百万円）となりました。これは、主に、タクシー車両の購入を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出6,921百万円（同 5,395百万円）と定期預金の払出による収入4,527百万円（同 4,538百万円）及び定期預金の預入による支出2,407百万円（同 4,184百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は2,767百万円（前連結会計年度は703百万円の増加）でした。これは、主に、長期借入金による収入16,746百万円（同 19,107百万円）及び長期借入金の約定弁済による支出17,531百万円（同 18,138百万円）と短期借入金の純減による支出1,780百万円（同 138百万円）によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	12.6	13.2	11.2
時価ベースの自己資本比率（％）	14.1	14.6	15.5
債務償還年数（年）	10.6	19.4	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	2.9	4.7

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の兆しが見え始めた中、雇用と所得環境の回復力は依然弱く、個人消費の本格的な回復までには時間を要するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは更なるエリア及び規模の拡大を図り、地域に密着し、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた付加価値の充実を図ってまいります。

連結売上高は72,750百万円(3.0%増加)、連結経常利益は4,100百万円(17.0%増加)、連結当期純利益は1,400百万円を見込んでおります。

また、平成16年5月20日付の株式分割後となります平成17年3月期中間及び期末配当金につきましては、今後の事業展開を総合的に勘案のうえ決定したいと考えておりますが、1株当たり配当金額を現在の年間20円を年間15円の水準とすることにより、期末配当金を受け取られた株主の皆様が、平成17年3月期末まで当社株式を保有されますと、当期の年間配当金20円が1.5倍の30円となり実質増配となる予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		15,072		13,651		
2. 受取手形及び営業未 収金		16,558		13,588		
3. たな卸資産		20,000		18,163		
4. 繰延税金資産		876		1,379		
5. その他		1,514		1,861		
貸倒引当金		275		358		
流動資産合計		53,746	47.0	48,285	42.3	5,460
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	14,024		16,026		
(2) 機械装置及び運搬 具	1	2,210		2,393		
(3) 土地	4	32,251		34,480		
(4) その他	1	386		460		
有形固定資産合計		48,872	42.7	53,360	46.7	4,488
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		148		62		
(2) ソフトウェア		69		58		
(3) 連結調整勘定		816		527		
(4) その他		194		198		
無形固定資産合計		1,228	1.1	847	0.7	381
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	2,375		2,554		
(2) 長期貸付金		1,676		1,641		
(3) 繰延税金資産		2,265		3,750		
(4) 再評価に係る繰延 税金資産	4	2,143		2,094		
(5) その他		2,691		2,747		
貸倒引当金		643		1,070		
投資その他の資産合 計		10,508	9.2	11,717	10.3	1,209
固定資産合計		60,609	53.0	65,925	57.7	5,316
資産合計		114,355	100.0	114,211	100.0	144

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び営業未 払金		8,281		7,181		
2. 短期借入金		29,947		28,952		
3. 未払法人税等		1,134		789		
4. 賞与引当金		465		481		
5. その他		4,714		4,177		
流動負債合計		44,542	39.0	41,583	36.4	2,958
固定負債						
1. 長期借入金		48,036		47,848		
2. 繰延税金負債		1,404		1,190		
3. 退職給付引当金		2,136		6,198		
4. 役員退職慰労引当金		972		1,044		
5. 連結調整勘定		75		44		
6. その他		1,175		2,470		
固定負債合計		53,800	47.0	58,796	51.5	4,996
負債合計		98,342	86.0	100,380	87.9	2,037
(少数株主持分)						
少数株主持分		931	0.8	1,055	0.9	124
(資本の部)						
資本金	5	2,020	1.8	2,020	1.8	-
資本剰余金		2,207	1.9	2,207	1.9	-
利益剰余金		14,313	12.5	11,827	10.4	2,486
土地再評価差額金	4	3,114	2.7	3,045	2.7	69
その他有価証券評価差 額金		277	0.2	166	0.1	110
自己株式	6	67	0.1	67	0.1	0
資本合計		15,081	13.2	12,774	11.2	2,306
負債、少数株主持分及 び資本合計		114,355	100.0	114,211	100.0	144

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)		
売上高			71,458	100.0		70,605	100.0	852	
売上原価			58,839	82.3		57,860	81.9	979	
売上総利益			12,618	17.7		12,745	18.1	127	
販売費及び一般管理費			8,385	11.8		8,459	12.0	73	
営業利益			4,233	5.9		4,286	6.1	53	
営業外収益									
1. 受取利息			72			53			
2. 雇用開発助成金			101			86			
3. その他			631	805	1.1	819	959	1.4	153
営業外費用									
1. 支払利息			1,384			1,383			
2. 退職給付引当金繰入額			247			142			
3. その他			89	1,720	2.4	215	1,741	2.5	21
経常利益			3,317	4.6		3,504	5.0	186	
特別利益									
1. 固定資産売却益	1		33			67			
2. その他			3	36	0.1	-	67	0.1	31
特別損失									
1. 固定資産除売却損	2		143			391			
2. 貸倒引当金繰入額	3		24			-			
3. 投資有価証券評価損			53			13			
4. 連結調整勘定償却	4		46			-			
5. 事業撤退損失	5		41			-			
6. 退職給付終了損失			-			5,934			
7. その他			-	309	0.4	33	6,373	9.1	6,064
税金等調整前当期純利益			3,045	4.3		2,801	4.0	5,847	
法人税、住民税及び事業税			2,130			1,203			
法人税等調整額			234	1,896	2.7	2,020	816	1.2	2,713
少数株主利益			83	0.1		126	0.2	43	
当期純利益			1,065	1.5		2,111	3.0	3,177	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,207		2,207
資本剰余金期末残高			2,207		2,207
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,567		14,313
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		-		49	
2. 当期純利益		1,065	1,065	-	49
利益剰余金減少高					
1. 配当金		122		195	
2. 役員賞与		82		91	
(うち監査役賞与)		(1)		(1)	
3. 土地再評価差額金取崩額		107		69	
4. 連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高		7		3	
5. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		-		63	
6. 当期純損失		-	319	2,111	2,535
利益剰余金期末残高			14,313		11,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,045	2,801	
減価償却費		2,193	2,386	
営業権償却		306	211	
連結調整勘定償却		502	427	
貸倒引当金の増減額 (減少:)		57	158	
退職給付引当金の増減額 (減少:)		800	4,065	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		81	71	
受取利息及び受取配当金		100	88	
支払利息		1,384	1,383	
販売用不動産評価損		435	27	
固定資産売却益		33	67	
固定資産除売却損		143	391	
営業債権の増減額(増加:)		2,605	3,072	
たな卸資産の増減額 (増加:)		3,541	996	
仕入債務の増減額(減少:)		3,434	1,274	
その他の資産及び負債の増減額		803	850	
役員賞与の支払額		84	92	
その他		159	156	
小計		7,196	9,874	2,677
利息及び配当金の受取額		101	88	
利息の支払額		1,381	1,358	
法人税等の支払額		1,891	2,229	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,026	6,375	2,349
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,184	2,407	
定期預金の払出による収入		4,538	4,527	
投資有価証券の取得による支出		309	418	

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資有価証券の売却 による収入		174	358	
有形・無形固定資産 の取得による支出		5,395	6,921	
有形・無形固定資産 の売却による収入		199	1,662	
短期貸付金の純増減 額(増加：)		28	41	
長期貸付による支出		833	575	
長期貸付金の回収に よる収入		700	873	
連結子会社株式の取 得による支出		-	36	
連結子会社株式の取 得による収入		170	-	
その他の投資の回 収・売却による収入		416	440	
その他の投資の取得 による支出		417	783	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,911	3,241	1,670
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少：)		138	1,780	
長期借入れによる収 入		19,107	16,746	
長期借入金の返済に よる支出		18,138	17,531	
自己株式の取得によ る支出		0	0	
配当金の支払額		122	195	
少数株主への配当金 支払額		5	6	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		703	2,767	3,470
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		181	366	
現金及び現金同等物の 期首残高		11,811	11,607	
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	360	
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		21	29	
現金及び現金同等物の 期末残高		11,607	12,305	698

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 87社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一交通(株)(東京) 仙台第一交通(株)</p> <p>なお、みどり第一交通(株)、城南第一交通(株)、観光第一交通(株)(水戸)、安全第一交通(株)、湊第一交通(株)、阿字ヶ浦第一交通(株)については、当連結会計年度において当社及び連結子会社が買収したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、光第一交通(株)については、当連結会計年度から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(株)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエスレートダイイチ、豊海自動車(株)であります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(株)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエスレートダイイチ、豊海自動車(株)ほか)及び関連会社(株)ユニゾンは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 91社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 広島第一交通(株) 大阪第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一交通(株)(東京) 仙台第一交通(株)</p> <p>なお、第一交通(株)(名古屋)及び東北第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、第一オーケイパーキング(株)、(株)パーク・スリー及び豊海自動車(株)は重要性が増加したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、佐野第一交通(株)については、当連結会計年度から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(株)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエスレートダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(株)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエスレートダイイチほか)及び関連会社(株)ユニゾンは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は㈱第一ゼネラルサービス(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は㈱第一ゼネラルサービス及び㈱パーク・スリー(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。 商品 当社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法 その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法	(イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同左 商品 同左 その他のたな卸資産 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 営業権 3年で每期均等償却 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(3,710百万円)については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 営業権 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社㈱第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金制度からの一部脱退 当社及び連結子会社31社は、タクシー事業所を主として、第一交通グループ厚生年金基金の一部変更による脱退について、平成15年10月3日に九州厚生局長から認可を受けました。当社グループにおいては当該一部変更について退職給付制度の一部終了として会計処理を行うとともに、今回の厚生年金基金制度からの大量脱退により退職給付会計制度の適用初年度に在籍した従業員の未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなったこと、当該一部終了時点の未認識過去勤務債務残高及び未認識数理計算上の差異残高は多額で異常なオフバランス債務となったことから、これらの未認識債務残高を一括費用処理しました。</p> <p>この結果、厚生年金基金規約の一部変更により加入員数が変更前の4,553名から484名となることによる退職給付制度の一部終了に伴う損失1,100百万円及び、上記未認識債務の一括費用処理に伴う損失4,834百万円が発生し、これらの合計5,934百万円を「退職給付終了損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしておりますが、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,113百万円</p> <p>2. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 334百万円</p> <p>3. 偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)パーク・スリー 1,450百万円 第一オーケイパーキング(株) 995 その他4社 315 当社分譲物件購入者(669名) 1,825 <hr/>計 4,586</p> <p>4. 土地再評価 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」より控除し、差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 <u>当 社</u> 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,475百万円 <u>(株)第一ゼネラルサービス</u> 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15百万円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,798,800株であります。</p> <p>6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式31,381株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,516百万円</p> <p>2. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 294百万円</p> <p>3. 偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 佐野第一交通(株) 135百万円 第一酒販(有) 131 当社分譲物件購入者(584名) 1,538 <hr/>計 1,805</p> <p>4. 土地再評価 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」より控除し、差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。 <u>当 社</u> 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,801百万円 <u>(株)第一ゼネラルサービス</u> 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 36百万円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,798,800株であります。</p> <p>6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式31,581株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益21百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損108百万円であります。</p> <p>3. ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。</p> <p>4. 連結調整勘定の効果が取得時の見積もりに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれたことによるものであります。</p> <p>5. 連結子会社アールジェイ第一販売(株)の自動車販売事業からの撤退に伴う損失であります。</p>	<p>1. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益67百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除売却損の主なものは、土地売却損236百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,072百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,607</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当社におけるたな卸資産(販売用不動産)の有形固定資産(賃貸資産)への転用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,072百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,465	現金及び現金同等物	11,607	流動資産	310百万円	固定資産	68	連結調整勘定	12	流動負債	56	固定負債	248	株式の取得価額	62	新規買収会社の現金及び現金同等物	232	差引：取得による収入	170		367百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,305</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当社におけるたな卸資産(販売用不動産)の有形固定資産(賃貸資産)への転用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,651百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,345	現金及び現金同等物	12,305	流動資産	313百万円	固定資産	225	連結調整勘定	168	流動負債	229	固定負債	351	株式の取得価額	126	新規買収会社の現金及び現金同等物	89	差引：取得による支出	36		837百万円
現金及び預金勘定	15,072百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,465																																																
現金及び現金同等物	11,607																																																
流動資産	310百万円																																																
固定資産	68																																																
連結調整勘定	12																																																
流動負債	56																																																
固定負債	248																																																
株式の取得価額	62																																																
新規買収会社の現金及び現金同等物	232																																																
差引：取得による収入	170																																																
	367百万円																																																
現金及び預金勘定	13,651百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,345																																																
現金及び現金同等物	12,305																																																
流動資産	313百万円																																																
固定資産	225																																																
連結調整勘定	168																																																
流動負債	229																																																
固定負債	351																																																
株式の取得価額	126																																																
新規買収会社の現金及び現金同等物	89																																																
差引：取得による支出	36																																																
	837百万円																																																

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	14	14	0	9	9	0
合 計		14	14	0	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	303	394	90	603	855	252
	(2) 債券						
	社債	13	17	3	13	17	3
	小計	317	411	93	617	872	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,734	1,170	563	1,442	898	544
	小計	1,734	1,170	563	1,442	898	544
合 計		2,051	1,581	470	2,060	1,771	288

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）		当連結会計年度（平成16年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）		連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券				
金 融 債	151		151	
(2) その他有価証券				
非上場株式（店頭売買株式を除く）	292		326	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	4	9	-	-	9	-	-	-
(2) その他	151	17	-	-	151	17	-	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的 当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容 デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主要なものとして市場リスクと信用リスクがあります。 市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。なお、当社グループのデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が晒される市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクであります。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) リスク管理体制 当社グループは、社内基準により所定の決裁手続きを経てデリバティブ取引を行っております。連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおいては、デリバティブ取引の主管部署は総務部ですが、総務部長がデリバティブ取引に関する報告を社長に定期的に行っております。それ以外の会社においては、デリバティブ取引の主管部署は当社財務部ですが、当社執行役員財務部長がデリバティブ取引に関する報告を当社副社長兼経営管理統括本部長を経て当社社長に定期的に行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容 同左</p> <p>(3) リスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	15,797	13,838
ロ. 年金資産残高	6,292	7,652
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,505	6,185
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	2,968	415
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,527	428
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	126	-
退職給付引当金(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,136	6,198

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用	554	368
利息費用	383	345
期待運用収益	210	139
会計基準変更時差異の費用処理額	247	142
数理計算上の差異の費用処理額	321	487
過去勤務債務の費用処理額	31	15
退職給付費用	1,265	1,189

当連結会計年度(平成16年3月31日)

上記退職給付費用以外に、厚生年金基金規約の一部変更により、加入員数が変更前の4,553名から484名となることによる退職給付制度の一部終了に伴う損失1,100百万円及び未認識債務の一括費用処理に伴う損失4,834百万円が発生し、これらの合計5,934百万円を「退職給付終了損失」として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	3.0%	2.3%
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	140百万円	358百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	150	189
退職給付引当金否認額	948	2,721
役員退職慰労引当金否認額	393	421
未払事業税否認額	86	20
未払費用否認額	182	200
その他有価証券評価差額金	286	117
販売用不動産評価損否認額	388	271
繰越欠損金	636	829
その他	132	258
繰延税金資産小計	3,345	5,389
評価性引当額	298	174
繰延税金資産合計	3,046	5,214
繰延税金負債		
土地評価差額金	1,309	1,275
繰延税金負債合計	1,309	1,275
繰延税金資産の純額	1,736	3,939

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	876百万円	1,379百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,265	3,750
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,404	1,190

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
損金不算入の費用	1.2	0.6
住民税均等割額	2.5	3.0
留保金課税	4.1	1.0
中小法人の税率軽減	1.0	1.2
連結調整勘定償却	6.9	6.4
一部子会社の当期発生繰越欠損金に係る 繰延税金資産の評価性引当額	2.9	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	1.8	2.4
その他	2.2	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3	29.2

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が62百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が55百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しており、また、再評価に係る繰延税金資産が67百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	タクシー事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	自動車関連 事業 （百万円）	金融事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,286	22,794	4,065	1,996	1,315	71,458	-	71,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	237	894	-	-	1,132	1,132	-
計	41,286	23,031	4,959	1,996	1,315	72,590	1,132	71,458
営業費用	39,167	21,372	4,926	1,584	1,351	68,402	1,177	67,224
営業利益又は営業損失()	2,119	1,659	33	411	36	4,187	45	4,233

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	タクシー事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	自動車関連 事業 （百万円）	金融事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,900	17,809	4,080	2,124	2,691	70,605	-	70,605
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	265	1,125	52	-	1,443	1,443	-
計	43,900	18,075	5,205	2,176	2,691	72,048	1,443	70,605
営業費用	41,512	16,808	5,137	1,602	2,712	67,773	1,454	66,319
営業利益又は営業損失()	2,387	1,266	68	573	21	4,274	11	4,286

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) その他事業 貸切バスの営業、パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の 近親者	黒土光 則	-	-	不動産の 売買等	-	-	-	建築資材の販 売	1	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)第一 マネージ メント	北九州 市小倉 北区	100	損害保険 代理業	(被所有) 直接 38.1%	-	事務所賃 貸	事務所賃貸	1	流動負債 「その 他」(前 受収益)	0
										固定負債 「その 他」(長 期預り 金)	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建築資材の販売については、市場価格を参考にして一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)第一 マネージ メント	北九州 市小倉 北区	100	損害保険 代理業	(被所有) 直接 38.1%	-	事務所賃 貸	事務所賃貸	1	流動負債 「その 他」(前 受収益)	0
										固定負債 「その 他」(長 期預り 金)	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,534円83銭 1株当たり当期純利益金額 99円84銭	1株当たり純資産額 1,298円64銭 1株当たり当期純損失金額 225円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 1,467円45銭 1株当たり当期純利益金額 94円63銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は損失() (百万円)	1,065	2,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	91	90
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(91)	(90)
普通株式に係る当期純利益又は損失() (百万円)	973	2,202
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,767	9,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数386個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>新株予約権の発行 貸借対照表日後、平成15年5月2日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定、及び平成14年6月27日開催の当社第38期定時株主総会の決議に基づき、同日付でストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議しました。株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の内容については、以下の通りであります。</p> <p>1. 発行した新株予約権の数 386個(新株予約権1個につき500株)</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 193,000株</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4. 権利行使時の1株当たり払込金額 1,785円</p> <p>5. 新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から平成21年6月30日まで</p> <p>6. 行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要す。</p> <p>(2) 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>(3) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分は認めない。</p> <p>(4) 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。但し取締役会決議に基づき、当社はこれを制限することができるものとする。</p> <p>(5) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者の間で締結する、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>7. 消却の事由及び条件 当社は、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を償却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。</p> <p>8. 有利な条件の内容 当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に対し新株予約権を無償で発行した。</p> <p>9. 割当を受けた者 当社取締役8名、当社執行役員14名及び当社子会社取締役4名</p>	<p>平成16年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年5月20日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,798,800株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 767円41銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 649円32銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 49円92銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 112円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 767円41銭	1株当たり純資産額 649円32銭	1株当たり当期純利益金額 49円92銭	1株当たり当期純損失金額 112円76銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 767円41銭	1株当たり純資産額 649円32銭						
1株当たり当期純利益金額 49円92銭	1株当たり当期純損失金額 112円76銭						

5. 営業の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比
	数量	金額	
タクシー事業	43,900	百万円	+6.3 %
不動産事業	17,809		-21.9
自動車関連事業	4,080		+0.4
金融事業	2,124		+6.4
その他事業	2,691		+104.6
合計	70,605		-1.2

(2) タクシー事業

タクシー事業営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	5,423 台	5,861 台
稼働率	89.1 %	90.8 %
走行キロ	306,661,816 km	334,441,596 km
運送収入	41,286 百万円	43,900 百万円
走行1km当たり運送収入	134 円 63 銭	131 円 26 銭

(3) 不動産事業

前連結会計年度の分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
中高層住宅	286	7,662	616	15,216	210	5,057
戸建住宅	31	987	39	1,140	16	443
計	317	8,650	655	16,356	226	5,501

当連結会計年度の分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
中高層住宅	210	5,057	517	12,519	196	4,866
戸建住宅	16	443	74	1,606	13	288
計	226	5,501	591	14,126	209	5,154

前連結会計年度の不動産事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	物件名	販売数量	金額
		戸	百万円
中高層住宅	グランドパレス 松本大手 (長野県松本市)	73	1,880
	アーバンパレス 乃木坂 (東京都港区)	27	1,463
	アーバンパレス 古賀ステーションアベニュー (福岡県古賀市)	56	1,313
	アーバンパレス 高輪台 (東京都品川区)	31	1,290
	グランドパレス 西鹿児島 (鹿児島市)	38	1,182
	グランドパレス ブラージュ東新町 (北九州市門司区)	44	1,047
	グランドパレス 防府駅南 (山口県防府市)	44	916
	グランドパレス 浅川アドバンティア (北九州市八幡西区)	38	833
	その他	341	7,895
	計	692	17,821
戸建住宅		54	1,684
賃貸		-	2,659
その他		-	628
	合計	-	22,794

当連結会計年度の不動産事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	物件名	販売数量	金額
		戸	百万円
中高層住宅	グランドパレス 西鹿児島 (鹿児島市)	45	1,371
	アーバンパレス 尾山台 (東京都世田谷区)	20	983
	アーバンパレス 二日市駅ビオステージ (福岡県筑紫野市)	44	934
	アーバンパレス 等々力 (東京都世田谷区)	16	858
	アーバンパレス 土井 (福岡市東区)	42	822
	グランドパレス アンヴィーネ大道 (大分市)	33	741
	ラコント 永福 (東京都杉並区)	19	713
	グランドパレス ネオステージ守恒 (北九州市小倉南区)	26	648
	その他	286	5,636
	計	531	12,711
戸建住宅		77	1,762
賃貸		-	2,795
その他		-	540
	合計	-	17,809

(4) 自動車関連事業

前連結会計年度の自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	車種	販売台数	金額
外車販売		台	百万円
	B M W車	249	1,202
	M I N I車	286	686
	ランドローバー車	20	98
	その他外車	76	194
	計	631	2,181
その他		-	1,883
	合計	-	4,065

当連結会計年度の自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	車種	販売台数	金額
外車販売		台	百万円
	B M W車	307	1,530
	M I N I車	327	798
	その他外車	51	130
	計	685	2,459
その他		-	1,620
	合計	-	4,080

(5) 金融事業

前連結会計年度の金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

商品名	金額	(参考) 期末融資残高
	百万円	百万円
ビジネスローン	1,049	4,564
不動産抵当ローン	636	9,208
その他	311	8
合計	1,996	13,781

当連結会計年度の金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

商品名	金額	(参考) 期末融資残高
	百万円	百万円
ビジネスローン	1,080	4,711
不動産抵当ローン	724	6,224
その他	319	8
合計	2,124	10,944

(注) 当連結会計年度において、「商工ローン」を「ビジネスローン」に名称変更しております。